

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <第4回 キューバ>

コシーオ駐日キューバ大使

日本からの投資と観光をもっと活発に

ー文化協定の早期締結に期待ー



キューバ共和国のホセ・フェルナンデス・デ・コシーオ駐日大使は、文化・科学技術担当参事官のタニア夫人とともに、このほどラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、キューバの政治・経済情勢、経済改革、対日関係、北朝鮮問題などについて見解を表明した。

大使は駐カナダ、メキシコ、英国の大使や外務次官を歴任した職業外交官で、国連総会、非同盟首脳会議、イベロアメリカ首脳会議等の代表団にも参加し、またタニア夫人も在カナダ、メキシコ、英国大使館の科学技術アタッシェないし参事官を務め、さらに経済協力省ラテンアメリカ・カリブ部長の職にあった。

大使はインタビューにおいて、キューバの最近の経済成長は順調であるが、キューバ経済を論じる際には常に半世紀にわたる米国の経済封鎖という文脈において考える必要があることを強調しつつ、昨年始まった経済改革は徐々に進みつつあると述べた。

対日関係については、貿易のみならず投資と観光の促進、意思疎通と情報交換の活発化、文化協定の早期締結への期待を表明した。また北朝鮮問題については、互いに脅威のエスカレートを防止するため対話路線が最良の選択であると述べた。インタビューの一問一答は次のとおり。

ー 大使は日本に着任されて4年半になりますが、これまでに一番力を入れられたのはどのような点でしょうか。また今後はどのようなことに重点を置くおつもりですか。

**大使** キューバ政府から私が与えられた使命は日本社会、とりわけ諸政治団体およびもちろん日本政府当局との最善の関係を構築することであり、そのために努力してきました。また、日本は貿易・金融大国であり、独自の技術を誇る技術大国でもありますので、あらゆる面での経済関係の強化にも努めています。キューバは米国から敵視され、経済封鎖を受けていますので、その分日本の企業と市場に期待を寄せており、私は時間の大半をかかえる関係の増進に費やしています。

ー 日本とキューバの二国間関係についてどう見ておられますか。

**大使** 両国間関係は良好ではありますが、さらに飛躍的に前進させることが可能です。文化関係では学術・科学面での交流の一層の促進、そして経済面では貿易のみならず日本企業のキューバへの投資に関心があります。日本企業の誠実さとその製品およびサービスの質の高さに対する評価は高く、日本企業さえその気になれば、種々の分野で日本の投資は歓迎されるでしょう。たとえば石油、エネルギー、鉱業、バイオテクノロジー、製菓といった部門が有望です。いくつかの日本企業との間ですでに特許やライセンスの供与について話が進んでおり、これがさらに拡大されることを期待しています。また、キューバ経済を支える最も重要な部門の一つは観光ですが、残念ながらこれまで同分野における日本企業のプレゼンスはありません。日本の観光客を増やすため、キューバとしても日本人向けの観光グッズを開拓する努力が求められます。

ー 二国間経済関係の最大の懸案事項は債務問題ですが、リスケジュール交渉・貿易保険引き受けの現状と見通しはいかがでしょう。

**大使** 確かに債務問題は二国間の経済、貿易、金融関係を発展させる上できわめて重要な要因の一つとなっています。現在状況は好転しており、公的債務より金額の多い商業債務については本年すべてのリスケ交渉が妥結しました。他方、日本貿易保険(NEXI)との公的債務は未解決で、近く交渉を開始する予定ですが、われわれとしては日本政府の考え方が民間企業と同じく、より現実的、柔軟であることを期待しています。通常は公的債務の解決が先行し、その結果を踏まえて商業債務の交渉に入るものですが、この場合順序が逆である点が興味深いと述べる方もおられます。

ー 両国関係を一層促進、発展させるためには何が必要だとお考えですか。

**大使** 政治、外交分野における相互の情報交換をより活発にし、双方がよりよく知り合うということではないでしょうか。そして両国が一致するところと一致しないところを見分け、一致しないところが二国間関係の障害にならないよう、いかに上手にマネージするかということでしょう。また、経済および開発関連分野におけるより積極的な意思疎通と情報交換も必要です。これこれの分野では日本が進んでいるということをキューバの関係者が知らず、逆に日本の必要性をキューバが満たせるということを日本の関係者が知らず、互いにチャンスを逃しているということがよくあります。

その意味で役立っているのが1998年以来二国間で実施している次官級の政策対話です。2009年には第10回政策対話を記念してロドリゲス外相が訪日し、日本キューバ外相会談が行われました。

ー 2014年は日本とキューバの最初の出会いとされる慶長遣欧使節(支倉常長)がキューバに上陸して400年を迎える節目の年ですが、何らかの記念イベントを計画しておられますか。

**大使** このテーマは数か月前に行われた政策対話でも話し合われ、400周年の機会に両国間の相互理解を深めるための行事を行うことが有意義であるとの認識で一致しました。支倉常長は1613年に出発し14年にハバナに到着しましたので、来年から再来年にかけて1年間いくつかの行事を行うことを計画しています。国会議員や学者の交流、さらにハバナ港の入口には支倉常長の銅像が立っていますが、仙台ではキューバへの大型観光ツアーが企画されており、私も来月仙台を訪問する予定です。また、二国間には民間ベースの科学技術交流委員会があり、同委員会でも行事が企画されていると聞いています。

**タニエ夫人** 両国間に文化協定が締結されていないのが残念です。これまでNGOや個人が写真展、映画祭、絵画展、音楽会などを実施してきており、政府の支援はありません。両国の外交関係樹立80周年の2009年には、ファッション・デザイナーのコシ

ノジュンコさんがキューバを訪問され、1996年に外国人デザイナーとして初めてのショーを開催されて以来3度目のショーを開催されました。

日本の文部省による留学生招聘はありますが、人数は多くなく、また開発資金協力もハバナ市のプラネタリウム等2〜3件に止まります。キューバとしては専門家派遣により日本のバイオテクノロジーや免疫学の分野での先端技術の移転を望んでいます。

**大使** キューバは2009年に文化協定を締結したいとして案文を提示しましたが、日本側から反応はありませんでした。もう一つのわれわれの提案はキューバと日本が一緒になって第三国を援助できるのではないかということです。例えばハイチには700人のキューバ人医師が働いていますが、病院の建設はキューバはできません。しかし日本はできます。アフリカ大陸でもキューバの医師のプレゼンスはきわめて大きく、日本と一緒に協力できれば間違いなく大きな成果を上げ得るでしょう。われわれは日本側に提案していますが、具体化していません。

ー ラウル新政権になって4年、昨年から経済改革が始まったキューバの現状はいかがですか。

**大使** 昨年4月、キューバ共産党大会が14年ぶりに開催され、広範な経済社会計画が採択されました。同計画は国家の構造改革を全国、地方および市町村レベルで進め、国の機能と権限を中央から地方に分散する、無駄な支出と官僚主義を排し、効率を求める、経済活動も政府はできるだけ基幹部門に専念し、その他の部門は民間に委ね、5年後には現在政府部門にいる150万人の労働者を民間部門に移行させることにしています。農業についても130万ヘクタールの土地の使用権を個人および共同組合に10年間にわたり譲渡し、期間の延長を可能とすることにより、食糧の輸入を減らし、自給率を高めようとしています。農業従事者には土地の使用権だけではなく、同時に融資や種子・肥料等の生産財も供給する必要があります。労働法規を改正し、生産部門従事者への給料は労働の質と量に応じて支払う、また通貨(ペ

ソ)もこれまでは兌換通貨と非兌換通貨の二重為替制になっていましたがこれを一つに統一する、種々の補助金をカットするなど、これらすべてを徐々にではありますが同時に実施に移しているところです。しかも社会主義国としてすべての国民に社会保障、医療、教育および労働の機会を保証しながら実現しようという壮大な計画です。

ー キューバの次世代(ポスト革命世代)で国を担う若手指導者はいるのでしょうか。

**大使** おります。先の党大会でも若手の登用を保証する政策が明確でないとの批判がありましたが、ラウル・カストロはこの党大会が現在の大半の指導者にとって最後の大会になるだろうと述べました。現閣僚のなかでも外務大臣、外国貿易投資大臣等は若く、女性閣僚も8名います。党幹部にも若手がおり、世代交代がスムーズに行われるようになっています。

ー キューバの経済状況、特にレプソル社が試掘を始めた海底油田開発の現状はいかがですか。

**大使** キューバ経済は米国の経済封鎖にもかかわらず前進しています。昨年の経済成長率は2.7%、今年は4%と推定されます。今年の砂糖生産は前年比16%、観光は7%伸びています。コメ、その他の穀物の生産も順調であり、鉱業部門も特にカナダおよびベネズエラとの合併でニッケルとコバルトの生産が進んでいます。石油・ガスの国内生産量は消費の約46〜50%ですが、キューバの北西部の内陸および海底に有望な石油・ガス田があるとされています。第一期は6つの井戸を探索する予定で、最近スペインのレプソル社が一つの井戸を掘削しましたが結果は思わしくありませんでした。しかしインドの国営石油会社、ノルウエー・グループ、ベネズエラのPDVSA等も関心を示しており、今後他の5つの井戸の探索が行われる予定です。

キューバの経済について語るとき、米国の経済封鎖について触れないわけには行きません。米国はキューバに対して二国間で経済制裁を行っているだけ



ではなく、国連やWTO等の決議に反し、他の国の主権をも侵害しつつ対キューバ経済封鎖を世界中に適用しています。半世紀にわたる経済封鎖は史上最長です。

ー 本年4月中旬カルタヘナ（コロンビア）において行われた第16回米州サミットは共同宣言が採択されないまま閉会、キューバの参加をめぐり域内で対立が生じました。

キューバは2013年のラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）の議長国を務めることになっていますが、同共同体をどのように見ておられますか。

**大使** その前のトリニダード・トバゴでの米州サミット（2009年）において中南米諸国は米国の対キューバ経済封鎖に満場一致で反対し、米国がキューバとの関係を再考するよう促しました。そしてオバマ大統領もキューバとの新たな関係を構築する旨宣言しました。にもかかわらず今回米国は米州サミットへのキューバの参加に反対したのです。その外にマルビナス（フォークランド）問題および麻薬問題もあり、共同声明は採択できませんでした。米州の会議で米国の意見が通らなかったのは今回が初めてでしょう。

CELACはそもそもルーラ前ブラジル大統領の呼びかけで始まり、米国、カナダを除く米州33カ国の首脳が昨年12月にカラカス（ベネズエラ）に集って「カラカス宣言」を採択、正式に発足しました。中南米の自決権を促し、経済、政治、社会の結束を図ることを目指しています。前議長国（ベネズエラ）、現議長国（チリ）、次期議長国（キューバ）のトロイカ方式で、第2回首脳会議は来年1月サンティアゴ（チリ）で開催される予定です。

ー キューバは北朝鮮とも国交を有しており、歴史的にも繋がりが深いですが、北朝鮮のミサイル問題や核開発問題、さらに日本人拉致問題についてはどのように見ておられますか。

**大使** キューバと北朝鮮の関係は古く、二国間関係はポジティブです。両国の社会主義システムは同じではありませんが、互いに内政不干渉の立場を維持しています。北朝鮮の置かれた状況は複雑であり、技術的には未だ米国およびその同盟国と戦争状態にあります。従って北朝鮮は米国とその同盟国の脅威から守るためには核とミサイルの開発が必要であると考えています。この脅威がなくなれば状況は変わるでしょう。他方、日本など北朝鮮の近隣国も北朝鮮の核の脅威を感じています。キューバとしては唯一の解決策は関係諸国間で政治対話を行い、脅威や危険の度合いを引き下げることであると考えています。拉致問題については、このような行為は世界のいかなる場所にあっても拒否され、非難されるべきです。私の個人的意見は互いに非難の応酬を止め、もう一度対話路線に戻り、政治的、外交的対話の道を選ぶことだと思います。

ー 『ラテンアメリカ時報』の読者に対してなにかメッセージはありますか。

**大使** この『時報』はラテンアメリカに関する情報を日本の関係者に伝達し、啓発するためだと理解していますが、それはラテンアメリカ諸国、とりわけキューバにとってとても大事なことです。キューバは両国の相互利益のために日本との二国間関係の可能性を最大限に生かしたいと望んでいます。その意味でラテンアメリカ協会と『時報』が寄与するところ極めて大であると考えます。